



只見町長  
目黒吉久

## 活力と魅力ある 町づくりを目指して

初春を迎え、謹んで新年のご挨拶を申し上げます。

町民の皆様におかれましては輝かしい新年を迎えられたことと心からお慶び申し上げます。

さて、当町におきましては、未曾有の豪雨から3年半が過ぎようとしています。関係機関はじめ多くの方々のご努力、町民の皆様のご協力を得ながら概ねその目標を達成しつつあり、八木沢地区の堤防改修も進み、叶津川は年度内完了、黒谷川改修工事も平成27年度には竣工いたします。只見川圏域の河川整備計画も示され、年度内に国の認可を受け、新年度より測量に入っていきます。

また、心配された黒谷の林道災害復旧も継続して実施されることになりました。

JR只見線につきましては、県・関係町村が一丸となつて全線再開通を求めてまいりましたが、鉄道軌道法改正案の提出がなされるところまでできました。しかし、極めて厳しい状況には変わりなく、ひき続き全線再開通を求めていかなければなりません。

八十里越地点早期開通につきましても、三条市との交流連携を深め議会とともに強く働きかけてまいります。災害復旧もひき続き取り組んでいくことは勿論ですが、少子

高齢化の進展、人口減少による地域の活力が低下する中、住民の安全・安心の確保と共に厳しい状況の中にあつても未来に向けた存続のために、自信・誇りの回復を目指し地域の活力を高めていくことが最重要課題であります。

昨年6月には、目指してまいりましたユネスコエコパークの登録認定が実現し、これは平成26年度の県内10大ニュースにも入りました。厳しくも豊かな只見の自然の中で、営々と築き上げてきた先人達の歴史・文化・暮らし・産業が認められたものであります。これを契機になお一層自然を大切にしながら、地域資源を活用し、グローバル化の波に飲みこまれない自立した町づくりを地域政策の理念として取り組んでまいります。今後の具体的な取り組みにつきましては、広い只見町ですから只見・朝日・明和の地域特性を活かした拠点づくりを進めてまいります。

そして何よりも大切なのが高齢化が進む集落、地域対策であります。集落の維持や主体的な活動に取り組みやすい交付金制度を留意しました。なお一層生活者の視点に立つて町民とともに考える町づくりを基本に進めてまいります。

また、町民の皆さんが安心して暮らせるように医師の現行体制を堅

持するとともに看護スタッフの充実を図り4月からは胃カメラ検査が出来るようになります。さらに、障がいのある方への活動支援の充実を図るとともに、小規模特別養護老人ホームを新年度には竣工させ、保健・福祉・介護の充実に努めてまいります。

少子化の進む中、子育て支援は大変重要ですので、これまでの支援を継続し、子育てのしやすい環境づくりと経済的支援にもさらに力を注いでまいります。

以上、様々申し上げましたが、私達は今般の大水害の経験と、ユネスコエコパーク登録を機に誇りと活力、魅力のある町づくりを目指し、地域課題の解決に向けて全力を傾注して参る所存であります。町議会並びに町民の皆様のご理解とご協力がなければ実現は不可能であります。職員が一丸となつて取り組むことはもとより、それぞれの立場でのお力添えを賜りながら町外の方々も含め、みんなの力が発揮できる活力ある町づくりを目指してまいりますので、なお一層のご支援ご協力をお願いいたします。

結びに、平成27年が皆様にとりまして素晴らしい1年となりますようお祈り申し上げます。ご挨拶といたします。



## 町民と歩む議会を目指して



只見町議会議長  
齋藤 邦夫

明けましておめでとうございませす。

只見町議会を代表して、謹んで新年のご挨拶を申し上げます。

皆様には輝かしい初春をお迎えることとお慶びを申し上げます。

昨年は、只見町の自然と人間生活など、その生態系が世界的に認められユネスコエコパークに登録された記念すべき年であります。これからの町づくりに大きなインパクトを与えるものであり、これを契機に人口減少社会にあつて地域特性を活かし、輝きのある町づくりが期待されます。

さて、我が国を取り巻く諸情勢は、隣国との北方領土、竹島、尖閣諸島、拉致問題など未解決の外交問題を抱え、更に地球温暖化、大気汚染、福島原発事故、エボラ出血熱等、人間社会の存続にかかわる世界が協調して取り組まなければならない困難な課題があります。この様な中で、青色発光ダイオード開発によるノーベル物理学賞受賞は、日本人の頭脳と技術力を全世界に知らしめるという明るいニュースとして報道されました。

また、11月に行われた福島県知事選挙では、スピード感と現場主義を掲げて内堀県政がスタートし、衆議院解散による年末の総選挙では自由民主党が圧勝し、第3次安倍内

閣が発足しました。

日本経済は、アベノミクスに象徴される成長戦略と為替の円安効果によつて輸出関連の企業業績が伸張する反面、中小企業や地方経済へ波及せず、昨年の消費税率引き上げによつて景気回復は減速し、物価高により国民生活に負担を強いるものとなりました。一方、安倍政権の目玉である地方創生は、地方の特性を活かし意欲的な取り組みを喚起し、地方の自立に繋げようとするもので、国の積極的な支援に期待が寄せられています。

本町は、新潟・福島豪雨災害から3年余りが経過し、河川や農地の災害復旧は進みましたが、今後、恒久的な只見川大規模河川改修、国道289号を始め主要道路のインフラ整備、只見町防災計画に基づく地域づくりが急務と言えます。

また、JR只見線は国土の均衡ある発展と地域住民の生活安定に寄与し、沿線の貴重な観光資源の活用、只見ユネスコエコパークにとつて極めて重要な路線であり一日も早い全線復旧を成し遂げなければなりません。

さて、今年は第7次只見町振興計画が策定されますが、超少子高齢化の時代に只見町が生き残るため、当局と共に地域課題に取り組んで参りたいと考えます。

まず、町づくりの基盤となる集落機能の醸成、町民が安心して暮らせる福祉のまちづくり、地域内経済循環型産業の振興と雇用の創出、ユネスコエコパーク登録を契機に自然教育型観光の振興、更には、地域特性を活かした地域計画の推進など、議会は町民の意を体して実現に努力して参ります。

只見町議会は、町長と議会がそれぞれの役割を十分発揮できるように、全国に先駆けて通年議会制度を導入いたしました。二元代表制の下、地方分権の進展に伴いまして、議会は町民に代わる最高意思決定機関という基本的な役割に加え、町民の目線で町の仕事を監視・評価し、更には政策提案する役割と使命があります。また、「町民の皆さんと共に歩む議会」をめざして、会議の全面公開、議会広報の充実、ネット配信等に努めております。

今後、当局と議会は互いの役割を尊重し、町民の福祉向上と只見町の更なる発展のため、誠心誠意努力をして参りますので、町民各位のご理解とご協力をお願いいたします。

結びに、新しい年が皆様にとりまして、素晴らしい年になりますよう祈念いたしました。年頭のご挨拶といたします。